

第6次総合計画期間における成果

第6次・第7次行政改革大綱を策定し、事業の縮減を図りました（図表3-100）。また、職員数の適正化に取り組んだ結果、平成19年度から平成26年度までの間に正規職員数が223人減少しました。

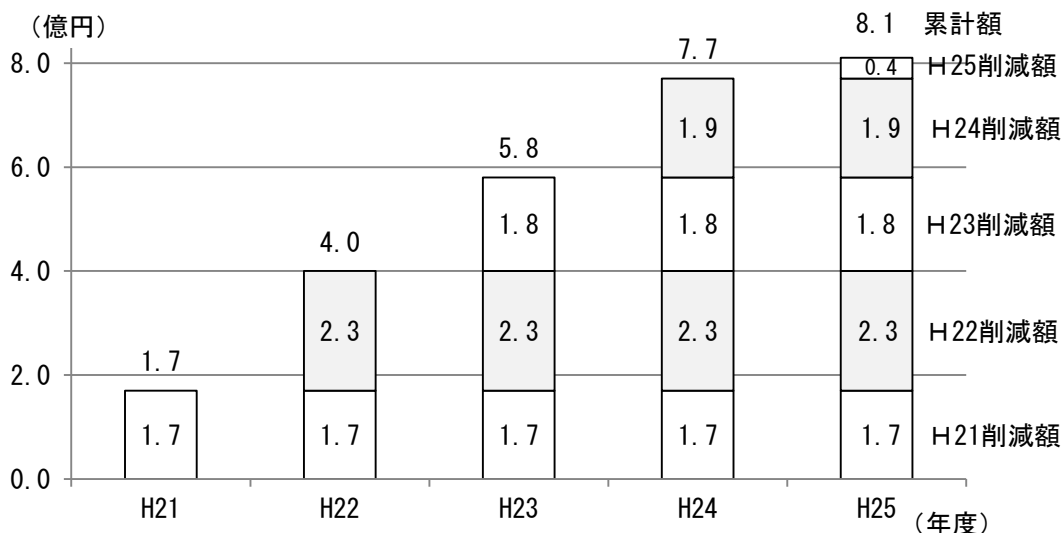
市民の求めるサービスも年々多様化しており、提供するサービス内容の高度化・専門化が進む中、「多治見市人財育成基本計画」を定め、市民満足度の向上を図りました（図表3-101）。

新たに駅北庁舎を建設するとともに、本庁舎の建て替えを決定しました。また、本庁舎の建て替えに向けて、新たに庁舎建設基金を設置し、計画的な積立を開始しました。

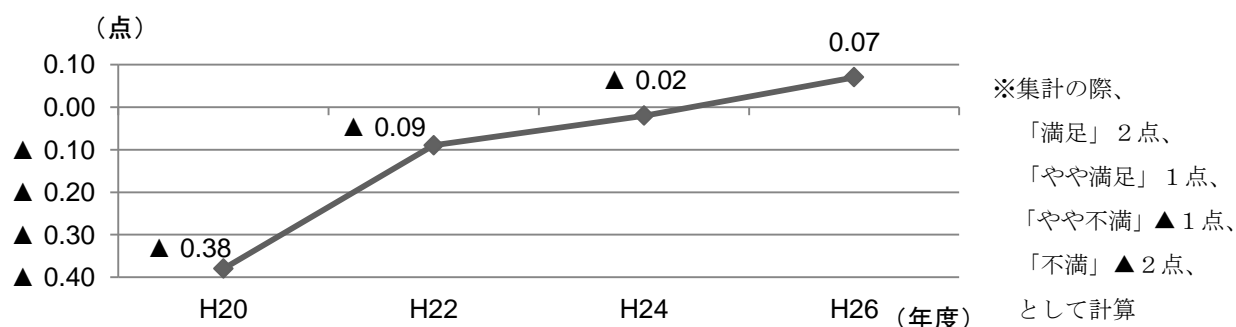
今後、市有施設が次々と更新期に入り、多額の更新費用がかかることが見込まれます（図表3-102）。また、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加も大きな負担となってきます。施設を効率的に管理し、将来負担の軽減を図るため、「市有施設整備 短期・中期方針」をまとめました。

財政においては、市税などの収納率の向上、命名権料などの新たな広告収入による財源確保に努めました（図表3-103）。また、「多治見市健全な財政に関する条例」に基づく財政運営を行い、健全な財政状況を維持することができました。

図表3-100 行政改革による事業費削減額（累計）



図表3-101 市民満足度（職員の市民への対応）



出典：多治見市「市民意識調査」

第7次総合計画策定に向けた課題

① 職員の「人財」育成

人口減少、高齢化、市税収入の減少など一層厳しくなる本市の環境に対応できる職員を育成する必要があります。そのために必要な能力向上や能力を十分発揮できる心身の健康管理の手法について討議課題とします。

② 市役所本庁舎の建て替え

本庁舎の建て替えに向けたプロセスについて討議課題とします。

③ 市有施設の老朽化

将来の人口減少、厳しい財政状況が見込まれる中、現在保有する全ての市有施設を維持・更新することは非常に難しいです。施設の保有・維持管理・統廃合の考え方な

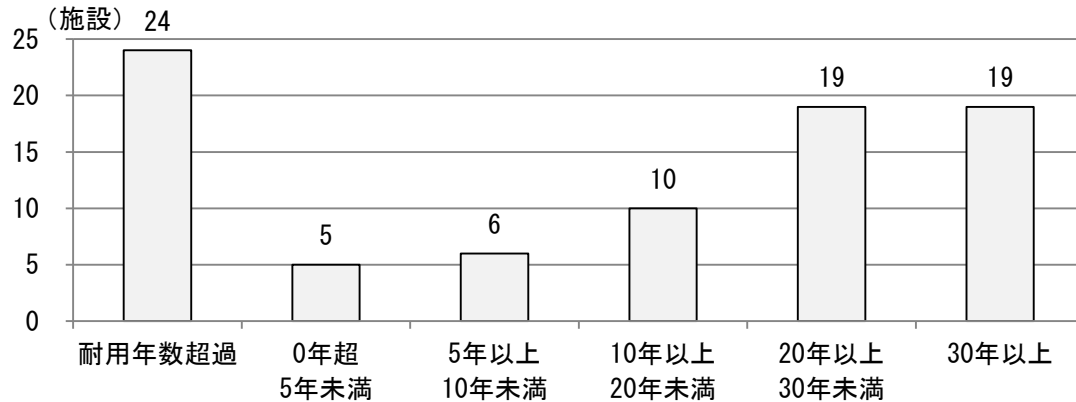
どを討議課題とします。

④ 行政の改革

行政の改革は常に取り組んでいく必要があります。総合計画を実現するために不可欠なものです。民間活力の導入、業務改善手法、情報通信技術の利活用など、第8次行政改革大綱の策定に向けて、どのような方策が有意義であるかを討議課題とします。

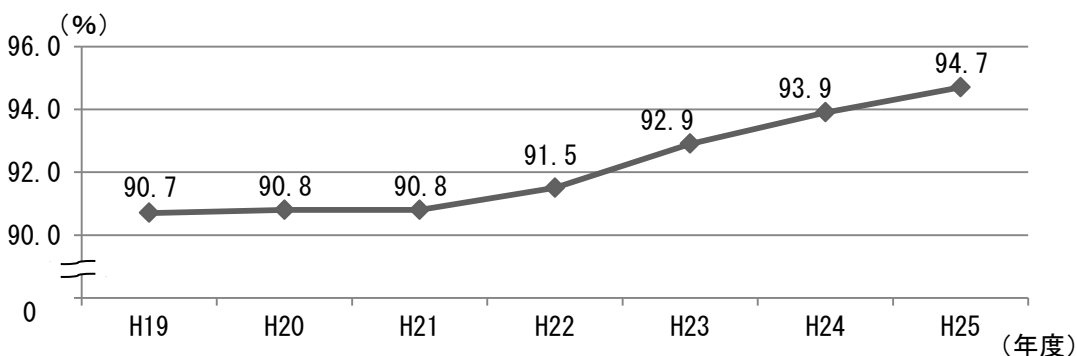
財政運営については、市税収入の減少が見込まれるとともに、合併に伴う特例措置の終了により地方交付税が約7億円の減額となるため、一層厳しくなる見込みです。いかに自律した財政運営をしていくかを討議課題とします。

図表3-102 残存耐用年数別にみた施設数



出典：多治見市「多治見市市有施設討議課題集」

図表3-103 市税等の収納率



[政策分野] 行政運営・経営 2 みんなで支えるまちづくり

第6次総合計画期間における成果

「もっと元気な多治見」の実現には、行政だけでなく、市民が互いに助けあい、支えあうことが必要です。

自治会、消防団、地域福祉協議会など地域における市民の活動を支援してきました。根本校区では、地域住民が主体となって、地域でできることは地域で解決するための組織として「根本校区地域力推進会議」が設立されました（図表 3-104）。

市民によるまちづくり活動を支援するため、活動に対する補助や市民活動交流支援センターを通じてNPOなどを支援してきました（図表 3-105）。

市民との情報共有を図るため、フェイスブックなどの新しい広報媒体を導入するとともに、地区懇談会、市民討議会、パブリック・コメント手続の実施などにより、市民の市政参加を図りました。

図表 3-104 根本校区地域力推進会議

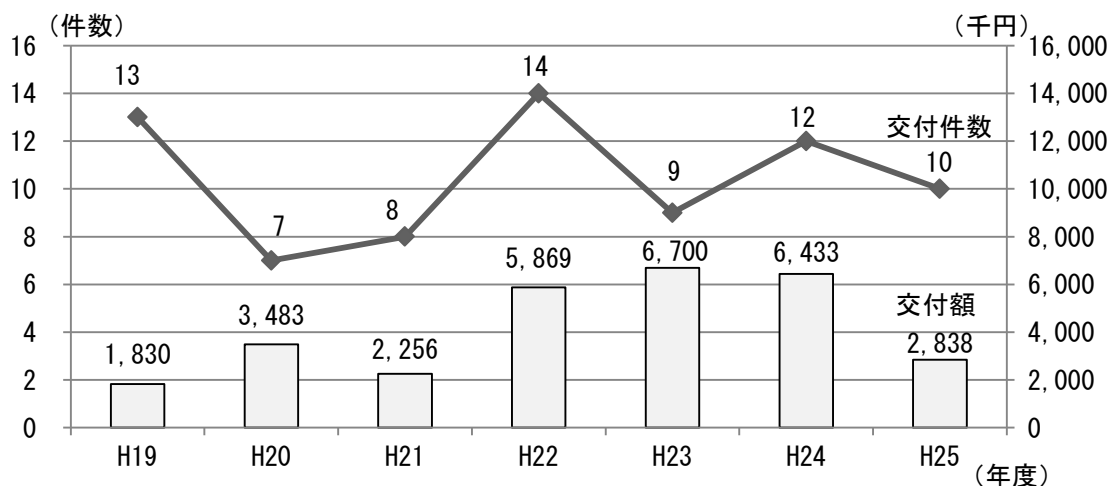


上：会議風景

右：「根本校区地域力向上プラン」（平成 24 年 5 月）



図表3-105 まちづくり活動補助金の交付実績



第7次総合計画策定に向けた課題

① 地域力の向上

地域において様々な“共助”が行われていますが、高齢者のみの世帯や自治会未加入者の増加、自治会役員の担い手の不足など、“共助”を進めていく上での基盤となる“地域力”がせい弱になっています（図表3-106・107）。

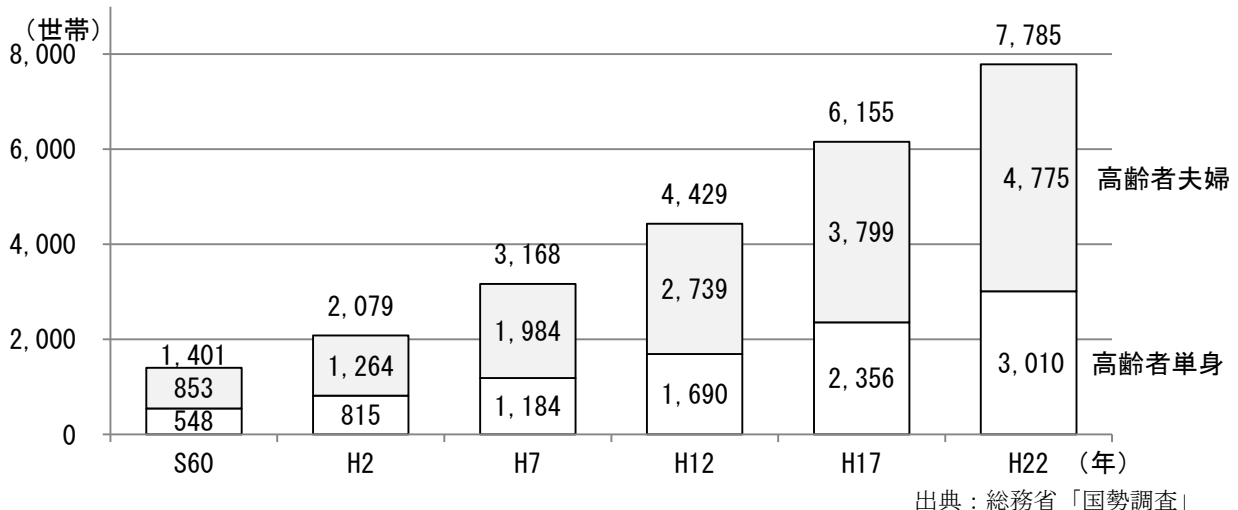
“地域力”を向上させるためには、行政は地域（市民）にどのような働きかけをす

べきかを討議課題とします。

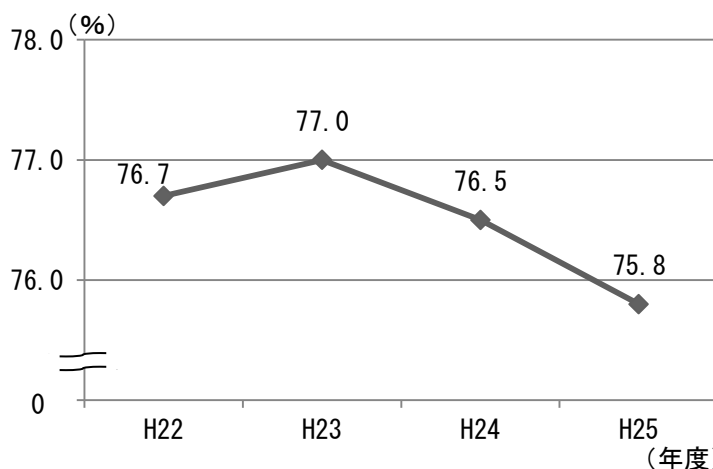
② 市民参加の推進

市民満足度の高い市政運営をする上で、市民参加は欠かせません。これまで様々な市民参加の機会を提供し、市民参加に必要な情報公開・情報提供をしてきましたが、計画の立案～実行～評価における市民参加について改めて討議します。

図表3-106 高齢者のみの世帯数



図表3-107 自治会加入率



●他市比較（平成25年度）

	加入率
多治見市	75.8%
土岐市	72.9%
瑞浪市	76.9%
恵那市	76.1%
中津川市	80.2%
可児市	64.7%
岐阜市	65.4%
大垣市	79.1%
各務原市	81.2%